

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	269,289,021	流動負債	201,899,592
現金及び預金	1,271,548	営業未払金	123,567,836
営業未収金	151,693,300	未払金	28,735,733
仕掛品	27,903,800	設備未払金	2,808,000
貯蔵品	57,827	未払法人税等	2,544,000
前払費用	5,515,305	未払費用	23,455,987
関係会社短期貸付金	80,435,269	前受金	1,317,600
未収金	2,482,355	預り金	2,840,436
貸倒引当金	△70,383	賞与引当金	16,630,000
		負債合計	201,899,592
固定資産	39,372,311	(純資産の部)	
有形固定資産	3,544,056	株主資本	106,761,740
建物付属設備	3,887,208	資本金	10,000,000
建物付属設備減価償却累計額	△3,253,620	利益剰余金	96,761,740
器具備品	9,566,582	その他利益剰余金	96,761,740
器具備品減価償却累計額	△6,656,114	繰越利益剰余金	96,761,740
無形固定資産	17,905,817		
ソフトウェア	17,905,817		
投資その他の資産	17,922,438		
敷金	17,922,438		
		純資産合計	106,761,740
資産合計	308,661,332	負債・純資産合計	308,661,332

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

- ・商品、貯蔵品、仕掛品
- 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、平成 23 年 12 月の税制改正により、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得をした減価償却資産について定額法の償却率を 2.5 倍した償却率から、2 倍した償却率に改正となりました。それにともない前期以降取得した器具備品、建物附属設備については改正後の定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェアについては社内利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	210,447,787 円
②長期金銭債権	17,922,438 円
③短期金銭債務	5,387,058 円

3. 1 株当たり情報に関する注記

①1 株当たり純資産額	533,808 円 70 銭
②1 株当たり当期純利益	149,365 円 51 銭